



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社

コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 加藤 義一

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 072-622-8151

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	80,691	△3.6	6,666	△0.8	6,520	△11.4	4,389	△5.3
28年3月期第2四半期	83,728	13.2	6,723	27.4	7,359	24.6	4,633	39.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △5,251百万円 (△181.7%) 28年3月期第2四半期 6,427百万円 (175.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	54.52	54.48
28年3月期第2四半期	57.45	57.41

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	158,229	93,211	52.7
28年3月期	171,872	100,406	51.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 83,364百万円 28年3月期 88,718百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	170,000	△4.0	12,000	△17.0	13,000	△14.3	8,500	△3.5	105.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	93,767,317 株	28年3月期	93,767,317 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	13,223,682 株	28年3月期	13,308,582 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	80,499,323 株	28年3月期2Q	80,643,801 株

(注) 自己株式数には、当連結会計期間末に従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式517,000株を含めて表示しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了し、平成28年11月10日付でレビュー報告書を受領しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. その他	12
(1) 受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2016年4月1日～ 2016年9月30日)	前年同四半期比 (%)
売上高	83,728	80,691	△3.6
国内	28,074	28,221	0.5
海外	55,653	52,470	△5.7
営業利益	6,723	6,666	△0.8
経常利益	7,359	6,520	△11.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,633	4,389	△5.3
1株当たり四半期純利益	57.45円	54.52円	—

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国では緩やかな減速基調が続く一方、インドなど一部の国で景気の回復がみられました。北米の景気は、個人消費や輸出の増加により堅調に拡大し、欧州では、ドイツを中心に景気は緩やかに回復しました。日本では、円高の進行により企業収益の伸びが鈍化し、景気回復のペースは緩慢となりました。

昇降機業界におきましては、中国では、需要の減少により厳しい市場環境が続きました。その他のアジア地域の需要は概ね横ばいで推移し、北米では引き続き堅調となりました。日本では、首都圏で大型の開発計画が継続するものの、建築コストの高騰から新規着工を手控える動きが強まったため、需要は伸び悩みました。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の国内新設事業は、マンション向けに標準タイプエレベータ「エクシオール」の販売が伸長しましたが、オフィスや店舗向けのオーダータイプエレベータやエスカレータの販売は伸び悩み、全体として受注は減少しました。既設エレベータの安全性・快適性を高めるモダニゼーション事業では、「制御盤交換パッケージ」の適用機種拡大やエレベータの安全性を向上するパッケージ商品の拡販を進めました。

以上の結果、国内受注高は334億84百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

海外受注高は、北米、南アジアの増加に対し、東アジアでの減少や円高の影響により、542億39百万円（同9.5%減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた海外受注高は、実質1.6%減となっています。

以上の結果、受注高合計は、877億23百万円（同7.0%減）となりました。

売上高は、国内売上高282億21百万円（前年同四半期比0.5%増）、海外売上高524億70百万円（同5.7%減）となり、合計で806億91百万円（同3.6%減）となりました。海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質2.8%増となっています。

受注残高は、国内受注残高607億73百万円（前連結会計年度末比9.6%増）、海外受注残高1,300億53百万円（同7.0%減）となり、合計で1,908億27百万円（同2.3%減）となりました。海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質1.3%増となっています。

損益面では、営業利益は日本、北米での増益に対し、東アジアでの減益により66億66百万円（前年同四半期比0.8%減）、経常利益は円高による為替差損の増加により、65億20百万円（同11.4%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、64億95百万円（同11.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億89百万円（同5.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益または営業損失		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半 期比 (%)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半 期比増減額
日 本	30,438	29,714	△2.4	1,951	2,467	515
北 米	10,718	11,674	8.9	△141	363	505
欧 州	230	190	△17.4	△35	△38	△3
南アジア	8,757	8,086	△7.7	1,125	1,075	△50
東アジア	39,909	35,460	△11.1	3,822	2,724	△1,098
小 計	90,054	85,126	△5.5	6,723	6,591	△131
調 整 額	△6,326	△4,435	—	△0	74	74
合 計	83,728	80,691	△3.6	6,723	6,666	△57

(日 本)

売上高は、新設工事で主にエスカレータが減少しましたが、サービス事業では保守が堅調に増加し、297億14百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。営業利益は、保守売上の増加に加え、材料費低減により採算性が向上し、24億67百万円（同5億15百万円増）となりました。

(北 米)

売上高は、新設工事やモダンゼーション事業が伸長し、116億74百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。営業損益は、新設工事の採算改善により、3億63百万円の営業利益（前年同四半期 営業損失1億41百万円）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質16.1%増となりました。

(欧 州)

売上高は、エスカレータ販売の減少により、1億90百万円（前年同四半期比17.4%減）となり、38百万円の営業損失（前年同四半期 営業損失35百万円）となりました。

(南アジア)

売上高は、円高の影響やサービス事業が若干減少し、80億86百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。営業利益は、10億75百万円（同50百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は実質0.2%減、営業利益は実質3.2%増となりました。

(東アジア)

売上高は、香港、韓国での増加に対し、中国での新設工事の減少により、354億60百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。営業利益は、27億24百万円（同10億98百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質2.1%減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、1,582億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ136億42百万円減少しました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有形固定資産が減少したことによりです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ64億47百万円減少し、650億17百万円となりました。これは主に、短期借入金、賞与引当金および前受金が減少したことによりです。

純資産額は、932億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億94百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加31億73百万円に対して、為替換算調整勘定の減少84億99百万円および非支配株主持分の減少18億40百万円によりです。また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は52.7%（前連結会計年度末比1.1ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,035.02円（同67.64円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、224億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加に対し、税金等調整前四半期純利益64億95百万円、仕入債務および前受金の増加などで、107億73百万円の収入(前年同四半期比88億82百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

利息及び配当金の受取額5億43百万円に対し、定期預金(期間が3ヵ月超)の預入れ・払戻しの純額11億円、有形固定資産の取得13億68百万円の支出などにより、20億92百万円の支出(前年同四半期比10億8百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額30億84百万円、配当金の支払いなどにより、45億49百万円の支出(前年同四半期比30億59百万円の支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期(2016年4月1日~2017年3月31日)の連結業績予想につきましては、2016年5月13日に公表した予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,698	42,282
受取手形及び売掛金	52,502	44,857
商品及び製品	6,251	5,821
仕掛品	6,415	5,704
原材料及び貯蔵品	8,408	7,796
その他	7,686	7,416
貸倒引当金	△1,658	△1,592
流動資産合計	123,304	112,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,983	19,205
機械装置及び運搬具(純額)	3,519	3,096
工具、器具及び備品(純額)	1,936	1,750
土地	6,930	6,896
リース資産(純額)	13	12
建設仮勘定	445	1,132
有形固定資産合計	33,828	32,093
無形固定資産		
のれん	549	425
その他	3,514	3,101
無形固定資産合計	4,063	3,526
投資その他の資産		
投資有価証券	7,596	7,266
長期貸付金	283	252
その他	2,924	2,933
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	10,674	10,323
固定資産合計	48,567	45,943
資産合計	171,872	158,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,415	15,123
電子記録債務	3,969	3,668
短期借入金	7,405	4,153
1年内返済予定の長期借入金	556	779
未払法人税等	1,776	1,144
賞与引当金	3,279	2,341
工事損失引当金	6,762	6,144
その他の引当金	362	329
前受金	20,584	19,544
その他	7,867	7,690
流動負債合計	66,981	60,919
固定負債		
長期借入金	926	508
退職給付に係る負債	2,996	3,166
その他	561	424
固定負債合計	4,484	4,098
負債合計	71,465	65,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,566	14,566
利益剰余金	81,822	84,996
自己株式	△15,358	△15,267
株主資本合計	93,564	96,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	1,746
繰延ヘッジ損益	—	△21
為替換算調整勘定	△5,364	△13,863
退職給付に係る調整累計額	△1,453	△1,327
その他の包括利益累計額合計	△4,845	△13,465
新株予約権	61	61
非支配株主持分	11,626	9,786
純資産合計	100,406	93,211
負債純資産合計	171,872	158,229



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	83,728	80,691
売上原価	65,418	62,081
売上総利益	18,309	18,609
販売費及び一般管理費	11,586	11,943
営業利益	6,723	6,666
営業外収益		
受取利息	505	449
受取配当金	111	81
その他	187	218
営業外収益合計	805	750
営業外費用		
支払利息	46	32
為替差損	66	808
その他	56	55
営業外費用合計	169	896
経常利益	7,359	6,520
特別利益		
固定資産売却益	9	9
特別利益合計	9	9
特別損失		
固定資産除売却損	25	34
退職特別加算金	34	—
特別損失合計	59	34
税金等調整前四半期純利益	7,309	6,495
法人税、住民税及び事業税	1,773	1,296
法人税等調整額	△62	3
法人税等合計	1,710	1,299
四半期純利益	5,598	5,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	965	806
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,633	4,389

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	5,598	5,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△426	△225
繰延ヘッジ損益	0	△25
為替換算調整勘定	1,229	△10,322
退職給付に係る調整額	26	126
その他の包括利益合計	828	△10,447
四半期包括利益	6,427	△5,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,190	△4,230
非支配株主に係る四半期包括利益	1,236	△1,021

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,309	6,495
減価償却費	1,275	1,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	206	226
受取利息及び受取配当金	△617	△531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△573	△797
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△180	△423
売上債権の増減額 (△は増加)	586	1,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,143	△974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,067	3,107
前受金の増減額 (△は減少)	△16	2,265
有形固定資産除売却損益 (△は益)	15	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	329	470
その他	△1,211	△554
小計	3,913	12,616
法人税等の支払額	△2,022	△1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890	10,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,232	△7,389
定期預金の払戻による収入	8,055	6,288
有形固定資産の取得による支出	△2,315	△1,368
有形固定資産の売却による収入	23	10
利息及び配当金の受取額	658	543
その他	△290	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,100	△2,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,426	△3,084
長期借入れによる収入	340	—
長期借入金の返済による支出	△435	△99
自己株式の取得による支出	△7,666	—
利息の支払額	△48	△31
配当金の支払額	△1,050	△1,215
非支配株主への配当金の支払額	△248	△211
その他	73	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,608	△4,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	△3,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,358	615
現金及び現金同等物の期首残高	30,602	21,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,244	22,449

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,098	10,691	228	8,756	35,953	83,728	—	83,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,339	27	1	1	3,956	6,326	△6,326	—
計	30,438	10,718	230	8,757	39,909	90,054	△6,326	83,728
セグメント利益又は 損失(△)	1,951	△141	△35	1,125	3,822	6,723	△0	6,723

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去2百万円およびたな卸資産の調整額△2百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,377	11,635	185	8,086	32,406	80,691	—	80,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,337	39	4	—	3,054	4,435	△4,435	—
計	29,714	11,674	190	8,086	35,460	85,126	△4,435	80,691
セグメント利益又は 損失(△)	2,467	363	△38	1,075	2,724	6,591	74	6,666

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額74百万円には、セグメント間取引消去0百万円およびたな卸資産の調整額74百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

## 4. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注状況

当第2四半期連結累計期間における国内・海外別の受注および受注残高は次のとおりです。

	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
国内	33,484	△2.7	60,773	9.6
海外	54,239	△9.5	130,053	△7.0
合計	87,723	△7.0	190,827	△2.3

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第2四半期連結累計期間における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
米国・ニューヨーク州	250サウス・ストリート	マンハッタンの超高層住宅向けエレベータ14台
シンガポール	南洋理工大学	大学校舎の既設エレベータ46台の更新工事
スリランカ・西部州	ロータス・タワー	コロンボ市の放送通信・観光用タワー向けエレベータ・エスカレータ 計16台
香港	ノース・ポイント	ホテル向けエレベータ・エスカレータ 計25台
中国・山東省	済南名悦山庄別墅	済南市の住宅施設向けエレベータ156台
米領・北マリアナ諸島	インペリアル・パシフィック・リゾート	サイパン島のホテル・カジノから成るリゾート施設向けエレベータ・エスカレータ 計32台
千葉県成田市	成田国際空港第2旅客ターミナルビル	空港ビルの既存エレベータ24台の更新工事

## ②販売実績(売上高)

当第2四半期連結累計期間における国内・海外別の販売実績(売上高)は次のとおりです。

	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
国内	28,221	0.5
海外	52,470	△5.7
合計	80,691	△3.6

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第2四半期連結累計期間における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
米国・ニューヨーク州	VIA 57 ウェスト	マンハッタン地区のピラミッド型が特徴の住宅向けにエレベータ12台納入
カナダ・ブリティッシュコロンビア州	トランプ・インターナショナル・ホテル&タワー®バンクーバー	ホテル・住宅から成る高層複合施設向けにエレベータ11台納入
ベトナム・ホーチミン市	イオンモール・ビンタン	ベトナムでのイオン4号店となる大型商業施設向けにエレベータ・エスカレータ 計44台納入
台湾・台中市	亜州大学附属病院	大学附属病院向けにエレベータ・エスカレータ 計20台納入
中国・河北省	碧景園	石家庄市の大規模住宅向けにエレベータ80台納入
東京都	GINZA PLACE(銀座プレイス)	銀座四丁目交差点に面した複合商業施設向けにエレベータ・エスカレータ 計15台納入
神奈川県平塚市	三井ショッピングパークららぽーと湘南平塚	平塚市の中核エリアに建つ大型商業施設向けにエレベータ・エスカレータ 計48台納入
京都市	フォーシーズンズホテル京都	東山エリアに位置するラグジュアリーホテル向けにエレベータ14台納入